

目 次

1 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて（海外出張） 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて 1

2 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて（海外出張） 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて 2

国出先機関対策について

3 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて（海外出張） 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて 3

4 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて（海外出張） 海外出張先等に対する海外出張費の取扱いについて 4

平成24年4月21日

本部事務局

目 次

- 1 国出先機関の移管に向けた取組状況（主な経緯） 1
- 2 「アクション・プラン」推進委員会（第6回）の開催結果について..... 7
- 3 近畿市長会・近畿町村会との意見交換会の開催結果について..... 21
- 4 全国市長会「国の出先機関改革についての意見」 25

日 本 市 長 会 平 等 委 員 会

近 畿 専 用 本

国出先機関の移管に向けた取組状況（主な経緯）

平成 22 年

○ 6 月 22 日：「地域主権戦略大綱」閣議決定

国の出先機関の原則廃止及び廃止に向けた取組方針、工程、スケジュール等を明らかにする「アクション・プラン」の策定を決定

● 12 月 4 日：広域連合委員会で「国出先機関対策委員会」の設置を決定

＜国出先機関対策委員会＞

- ・ 委員長：橋下前大阪府知事、副委員長：山田京都府知事
- ・ 設置趣旨

政府が進める国の出先機関の原則廃止の実現に向けて、全国知事会の国出先機関原則廃止プロジェクトチームと連携を図りつつ、国の出先機関から移管を受けて処理すべき広域事務のあり方などについて検討し、政府等に対して必要な要請を行う。

○ 12 月 28 日：「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」閣議決定

出先機関の事務・権限をブロック単位で移譲することを推進 等

平成 23 年

○ 1 月 25 日：地域主権戦略会議（第 11 回）

地域主権戦略会議の下に「アクション・プラン推進委員会」を設置

○ 2 月 17 日：「アクション・プラン」推進委員会（第 1 回）

橋下委員長・山田副委員長が出席し、「8 府 15 系統の出先機関の移管をめざす。現実的なアプローチとしては段階的な移管」を提案

● 2 月 20 日：関西広域連合議会が「関西広域連合へ国の事務・権限の移譲を求める決議」採択

関西広域連合議会として、「地方分権改革（地域主権改革）の本旨に基づき『アクション・プラン』の着実な遂行を図るとともに、国の事務・権限の移譲を早期に実現するよう強く求める」決議を採択

● 5 月 26 日：広域連合委員会（第 7 回）

九州知事会と共闘して移管を進めるため、同知事会と調整の上、第一ステップで移管を求める機関として 3 機関に絞り込み

【近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所】

● 6月16日：関西広域連合国出先機関対策プロジェクトチーム発足

課題整理や3機関（経済産業局、地方整備局及び地方環境事務所）の調査の深掘り、国・省庁協議の本格化に対応するため、事務局体制を強化

○ 7月1日：「アクション・プラン」推進委員会（第2回）

橋下委員長から、まずは3機関（経済産業局、地方整備局及び地方環境事務所）の移管について要望

○ 7月7日：地域主権戦略会議（第12回）

今後の検討スケジュールを確認するとともに、人材調整準備会合の設置を決定

○ 9月13日：野田首相・所信表明演説

地域主権改革について「引き続き推進します」とひとこと触れたのみ

○ 9月21日：福田総務政務官・インタビュー（時事通信報道）

「3省(の出先機関)だけを先行させるのにはちょっと疑問がある。8府省(の出先機関)そろって移管できるような相談をしてみたい。」

「奈良県が入っていないのは異常だし、鳥取や徳島が入るのも、ちょっとどうかと思う。」

● 10月5・7日：知事による関係閣僚への要請活動

要請日時	要 請 先	要 請 者
10月5日	横光 環境副大臣	嘉田 滋賀県知事、金澤 兵庫県副知事
	後藤 内閣府副大臣	
10月7日	前田 国土交通大臣	井戸 兵庫県知事
	北神 経済産業大臣政務官	井戸 兵庫県知事、橋下 大阪府知事
	藤村 官房長官	

○ 10月7日：「アクション・プラン」推進委員会（第3回）

予定されていた、国出先機関移管に係る特例制度の「中間取りまとめ」は示されず、広域連合制度を活用するための諸課題が提示されたのみ。川端総務大臣は、「野田首相から、地域主権改革を進めるよう指示を受けた。前に進めるのが私の使命。」と発言。